



## 2024年10—12月期四半期別GDP速報（1次速報値） における推計方法の変更等について

令和7年1月28日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

### 1. 季節調整について

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数は、統計委員会国民経済計算体系的整備部会における議論<sup>1</sup>を踏まえ、2024年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）以降、当面の間は引き続き、外れ値の判定に用いる信頼区間を99%として加法型異常値処理のダミー変数を設定する。設定したダミー変数については、毎回の四半期別GDP速報の公表時に併せて公表する。

なお、速報期間（2024年1—3月期以降）の処理は、暫定的な処理であり、この手法により設定したダミー変数の取り扱いについては、2024年度国民経済計算年次推計を反映する2025年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）において、再度検証する<sup>2</sup>。

### 2. R&D（研究・開発）の産出額について

R&Dの市場生産者分の産出額は、直近の第一次年次推計値をベンチマークとしつつ、直近で利用可能となる「全国企業短期経済観測調査」（短観）（日本銀行）における研究開発投資額等に基づき推計を行っている。

今期の四半期別GDP速報における2024年度中の各四半期におけるR&Dの産出額（市場生産者分計）の推計値は、表1のとおりとなる<sup>3</sup>。

（表1）市場生産者（民間企業・公的企業合計）分のR&D産出額

年度／四半期	金額 (兆円)	対前年度（同期）比 伸び率（%）
2024年度	18.3	6.8
4—6月期	4.4	6.8
7—9月期	4.5	6.8
10—12月期	4.6	6.8
1—3月期	4.8	6.8

（注）名目、控除可能な消費税額を含むグロス値。四半期は原系列。

<sup>1</sup> 統計委員会国民経済計算体系的整備部会（第35回及び第39回）

（[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi.html)）

<sup>2</sup> 各期の2次速報値の推計において設定した異常値処理は、原則として、2025年7—9月期四半期別GDP速報（1次速報値）までは変更しない。2024年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）において設定した速報期間（2024年1—3月期以降）のダミー変数については、2024年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）「結果の概要」資料を参照。

（[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2024/qe243\\_2/pdf/gaiyou2432.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2024/qe243_2/pdf/gaiyou2432.pdf)）

<sup>3</sup> 非市場生産者（民間企業設備のうち対家計民間非営利団体分、公的固定資本形成のうち一般政府分）の2024年度のR&D産出額の推計値は、2024年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）時点から変更はない。推計値については、『2024年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）』に係る利用上の注意について（令和6年11月27日）の表3を参照。

（[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2024/pdf/announce\\_20241127.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2024/pdf/announce_20241127.pdf)）

### 3. 供給側推計の補外について

供給側推計のうち、表2に記載の分類については、補外方法を変更のうえ推計する。それ以外の分類については、従来どおりの補外方法とする。

(表2)

小(91)分類		欠落月補外方法
18	たばこ	たばこの出荷額については、「四半期決算レポート」(日本たばこ産業株式会社)等に基づき推計を行っているが、当該レポートの公表時期の関係上、10-12月期の販売数量の値を推計に取り込むことができない。そのため、「鉱工業指数」(経済産業省)の「食料品・たばこ工業」から推計した「たばこ」の前期比等を用いて補外する。
84	その他の対事業所サービス	「その他の対事業所サービス」のうち、プラントエンジニアリング業に関しては、2024年12月値を通常補外(最初の2か月(2024年10、11月)の前年同月比)で推計すると、2024年10月及び11月並びに2023年12月に見られる特殊な動きにより、3か月目の動きを捉えることができない。そのため、「特定サービス産業動態統計」(経済産業省)の2022年12月の前月比を用いて、2024年12月値を補外する <sup>4</sup> 。

(以上)

<sup>4</sup> エンジニアリング業(受注高(国内))については、2024年10-11月の前年同期比及び2023年12月の値が過去数年間と比較して高水準であったため。